

ヴァヌアツ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	—		—		—		1,522	2	5,268	4	908	2	7,698	8
専 門 家	—		—		—		—		—		2,614	2	2,614	2
調 査 団	15,199	6	18,795	6	2,831	1	1,230		26,702	6	18,591	5	83,348	24
協 力 隊	—		—		—		—		—		—		—	
機 材 供 与	—		—		—		—		—		—		—	
そ の 他	728		766		165		—		979		1,315		3,953	
合 計	15,927		19,561		2,996		2,752		32,949		23,428		97,613	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員	8		2				4				2										7,698
専 門 家	2						2														2,614
調 査 団	24									6	11				6					1	83,348
協 力 隊																					—
機 材 供 与																					—
そ の 他																					3,953
合 計																					97,613

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	2		2																			1,522
59 "	4						2				2											5,268
60 "	2						2															908
合計	8		2				4				2											7,698

グ
ア
メ
ア
ン

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	(1)											(1)										
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "	2						2															2,614
合計	(1) 2						2					(1)										2,614

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度																						1,230
合計																						1,230

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小規模漁業振興計画 調査	主要産業である漁業の振興を図るため棧橋およびスリップウェーの建設 ならびに製氷機、漁業資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.7～56.12.23	7	18,795
			57	〃	(報告書作成)	0	25
2	経済技術協力調査	(パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジー) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	58.2.18～58.3.2	(5)	(1,296)
3	地域商業センター建 設計画	地域の特色をいかした生産活動の育成、奨励と地域経済の拡大を図るた め商業センター(五ヶ所)の建設に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.26～59.11.24	6	26,702

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業開発計画	漁業振興に必要な、水産物冷凍処理施 設、棧橋等の建設および機材供与を行な った。	57.4.23	2.1	56	基本設計	56.12.7～56.12.23	7	開発調査 1,510
					57	実施促進	57.5.21～57.6.6	(2)	
					〃	〃	57.11.12～57.11.20	1	
2	地域商業センター建設 計画	ヴァヌアツ国は、農村地域の開発に努 力しているが、国土が多数の島に分かれ ていることにより、流通・輸送網が未整 備で、開発計画を阻害している。こうし た状況を打破するため、農産物の集荷、 貯蔵、出荷を一環して行ない、併せて農 業金融業務の機能をも有する地域商業セ ンター(11ヶ所)、埠頭(2ヶ所)、 冷蔵庫(2ヶ所)の建設と車輛の供与を 行なった。	60.4.9	2.7	59	基本設計	59.10.26～59.11.24	6	開発調査
3	村落漁業機材整備計画	村落漁業開発のため流通機構の整備、 地方事務所の創設、漁具の改善等のた めの資機材供与	61.3.17	3.93	60	基本設計	60.9.25～60.10.6	5	18,591

西サモア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	56,983	27	3,652		4,528	3	4,842	4	10,368	6	6,894	5	87,267	45
専門家	50,373	5	11,934		11,448	1	17,242		12,964		6,345	3	110,306	9
調査団	35,833	5	42		13,245	11	13,283		42,269	21	36,530	4	141,202	41
協力隊	317,138	56	78,601	14	102,415	12	106,934	14	108,199	16	117,966	15	831,253	127
機材供与	116,898		28,246		19,996		13,327		21,915		16,679		217,061	
その他	1,786		255		1,983		1,751		3,435		1,525		10,735	
合計	579,011		122,730		153,615		157,379		199,150		185,939		1,397,824	

西サモア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	45	1	16		1		9	2	2		3				1	4			4	2		87,267
専門家	9				2			3			2			1			1					110,306
調査団	41				25												5		11			141,202
協力隊	127		2		2	31	7	13	1		14		25	2	2		12		15		1	831,253
機材供与																						217,061
その他																						10,735
合計																						1,397,824

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

西サモア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	(1)		(1)																			
44 "																						
45 "	(1)		(1)																			
46 "	(2)		(2)																			360
47 "	(2) 1		(2)								1											2,420
48 "	1													1								1,086
49 "	(2) 2		(1)				1					(1)			1							1,927
50 "	5		2					1			1				1							9,845
51 "	2		2																			7,337
52 "	3		1								1								1			8,191
53 "	4		2												1				1			9,286
54 "	4		3												1							7,082
55 "	5		3					1											1			9,449
56 "	0																					3,652
57 "	3				1		1												1			4,528
58 "	4		2				2															4,842
59 "	6						3		1											2		10,368
60 "	5	1	1				2		1													6,894
合計	(8)45	1	(7)16		1		9	2	2		3	(1)		1	4				4	2		87,267

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
49年度	(1)											(1)										641
50 "																						
51 "																						
52 "	3							3														6,931
53 "																						32,150
54 "																						13,982
55 "	1										1											3,598
56 "																						17,284
57 "	1													1								11,968
58 "																						21,401
59 "																						13,999
60 "	3				2						1											10,178
合計	(1) 8				2			3			2	(1)		1								132,132

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

西サモア

青年海外協力隊派遣事業

分野 西 サ モ ア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
47年度	4					3				1											3,749
48 "	1					1															13,465
49 "	6					3						2									31,551
50 "	3					1						1								1	32,234
51 "	10					1				2		5					1		1		46,907
52 "	8				1	2	1	1	1			1							1		72,473
53 "	4				1	1						1							1		54,905
54 "	13					4				2		3					2		2		59,123
55 "	7		1			1	1					1					1				88,993
56 "	14					3				1		2					1		3		95,623
57 "	12					2	1	3				3		1			2				109,669
58 "	14					3				1		2		1			1		2		117,335
59 "	16					3	2					4		1			3		3		128,077
60 "	15		1			3	2	2				3	1				1		2		131,292
合計	127		2		2	31	7	13	1		14	25	2	2		12		15		1	985,396

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業訓練機材	経済省	54	9,171
2	通信関係機材 (同上57年度支出分)	郵政省	56	4,868
			57	4,723
3	工業高校用機材 (同上58年度支出分)	教育省	57	7,567
			58	415
4	職業訓練用機材	教育省(WSTI)	59	2,329
計	4 件			29,073

西
サ
モ
ア

〔プロジェクト方式技術協力〕
保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	
ナショナルホスピタル		55					- 1	1,206	1,187 16,255	18,648
		56					- 1	1,006		1,006

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	教育開発計画基本設計 調査	同国の最高学府であるアベレ国立中等学校、バイブリ国立中等学校並びにサ レロロガ図書館の建設に関する調査を実施し基本計画書を作成した。	55	特	55.9.29~55.10.24	5	18,130
			56	特	(報告書送付)	0	27
2	アビア漁港整備計画基 本設計調査	同国政府は国内の水産物の生産と消費の増大に対処するため、流通機構整備 の一環として大消費地であるアビアの漁港整備拡張計画を立案し、わが国に無 償資金協力を要請してきた。これに応じて、わが国は55年11月基本設計調査団 を派遣し相手国政府関係機関と協議し、建設に必要な現地調査を行い、アビア 漁港整備拡張の基本計画書を作成した。	55	特	55.11.1~55.11.30	7	(11,396)
				特	(報告書送付)	0	(11)

西
サ
モ
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	診療所再建整備計画	ウボル島レウルモエガおよびサバイ島サタウア地区における診療所再建整備計画に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1.17~58. 2. 6	6	12,103
			"	特	58. 3.29~58. 4.10	5	
			58		(国内作業)	0	11,227
4	無償案件評価調査	(ソロモン, 西サモア, トゥバル) オセアニア一般を参照のこと。	57	評 価	58. 2.20~58. 3. 5	(3)	(1,074)
5	国内輸送力増強計画	主要な2島の交通手段である海上輸送の増強をはかるためムリファヌ港の施設の建設及び岸壁の補修に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7.15~59. 8.11	8	37,614
			"	特	59.11.11~59.11.21	5	
6	アピア空港ターミナル 建設計画	海外輸送力を増強するためのアピア空港の拡張の一環としてターミナルビルの改修及び新ターミナルビルの建設に係る基本設計調査を実施した。	59	特	60. 3.23~60. 4.17	8	3,328
			60	特	60. 6.12~60. 6.23	4	32,815
7	大洋州経済技術協力調 査	(フィジー, 西サモア) オセアニア一般を参照のこと。	60	形成基礎	60. 8.12~60. 8.19	(3)	(1,137)

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	わが国は、52年度、西サモアの漁業資源の有効利用および漁業の近代化を目的とした漁業振興計画につき、1.5億円の無償援助を実施したが、53年度引き続き、前記の計画の実施に必要な水産センターの建設および追加機材の供与を行った。	53. 8.25	4					
2	漁港整備計画	漁業分野における生産消費の増大に対処すべく、流通機構整備の一環として、アピアでの漁業整備拡張工事を実施した。	56. 3.24	6	55	基本設計	55.11. 1~55.11.30	7	開発調査
3	教育振興計画	(I) 農業、職業訓練に重点を置いた中等教育の強化・拡充を図るためパイブリ、ア	56. 1.20	2	55	基本設計	55. 9.29~55.10.24	5	開発調査
			56. 9. 9	1.1	60	フォローアップ	60.11.18~60.12. 7	(2)	521

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ベレ両校の施設増設及び機材の供与を行った。 (II) サバイ島住民の教育振興をはかるため同島に小規模の図書館を建設した。							
4	診療所再建計画	レウルモエガおよびサタワ地区の未整備な診療所を再建し、医療機材を整備した。	58. 4.11	5.7	57	基本設計	58. 1.17~58. 2. 6	6	開発調査 (408)
					"	報告書説明	58. 3.29~58. 4.10	5	
					58	実施促進	59. 2.25~59. 3. 9	(1)	
5	国内輸送力増強計画	ムリファヌア港およびサレロロガ港のターミナルビル、岸壁の補修、船回し場等港湾施設の改良と航路の浚渫を行った。	60. 2.28	3.9	59	基本設計	59. 7.15~59. 8.11	8	開発調査
			60. 6.28	4.33	"	報告書説明	59.11.11~59.11.21	5	
6	ファレオロ空港ターミナル建設計画	海外輸送力を増強するための空港拡張の一環としてターミナルビルの改修及び新ターミナルビルの建設。	60. 9.26	6.63	59	基本設計	60. 3.23~60. 4.17	8	開発調査
					60	"	60. 6.12~60. 6.23	4	
					"	フォローアップ	60.11.18~60.12. 7	(2)	

オセアニア一般
〔プロジェクト方式技術協力〕
農林業協力事業

オセアニア一般	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	フィジー、マーシャル諸島・ミクロネシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島、南太平洋農林水産業協力プロジェクトファインディング	南太平洋地域の林業および水産資源は豊富にありながら放置されており、これら資源の有効利用を図るために必要な技術協力を非公式ながら要請してきていた5カ国について、プロジェクト協力の可能性を検討し、その内容を確認するため、林業および水産の2班に分けて調査団を派遣した。この結果、フィジー木材伐採搬出とソロモン造林の両案件については、ローカルコスト不足等から不相当と判断されたが、バブア・ニューギニアについては無償で建設が計画されている森林研究所ができれば熱帯低地林の研究協力案件として有望と報告された。また、水産案件については、ミクロネシア連邦ボナベ島に総合漁業訓練開発センター協力が有望と報告された。マーシャル諸島共和国においては、進行中の漁業基地開発関連の協力が要請された。	57	事前調査	57.11.13~ 57.11.28	3	4,951				4,951		
			”	事前調査	57.12.13~ 57.12.24	2							
			58	(同上 報告書 作成)				471					471

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ミクロネシア・マーシャル経済技術協力調査	ミクロネシア、マーシャルは1981年にアメリカの信託統治を終了した。 従来、これら地域に対するわが国の協力実績が少なかったが、今後、わが国の経済・技術協力を推進するにあたって、わが国の経済・技術協力のシステムの説明を行うとともに協力案件の発掘を行った。	55	事前調査	55. 6.12~55. 6.27	6	2,205
2	バブア・ニューギニア ヴァヌアツ、フィジー 経済技術協力調査	バブア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジーの三国に対し、わが国の経済・技術協力を推進するにあたって、わが国の経済・技術協力のシステムの説明を行うとともに協力案件の発掘を行った。	57	事前調査	58. 2.18~58. 3. 2	5	3,887
3	ソロモン、西サモア、 トウバル無償案件評価 調査	既に水産無償を実施しているソロモン・西サモア・トウバルにおいて案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理運営状況等の項目について評価調査を実施した。 調査対象案件 1. ソロモン：漁業振興計画（昭和55年度実施）、沿岸漁業振興計画（昭和53年度実施） 2. 西サモア：漁業振興計画（昭和53年、昭和55年度実施） 3. トウバル：漁業開発計画（昭和55年度実施）	57	評 価	58. 2.20~58. 3. 5	3	3,221
4	フィジー、トウバル水 産資源調査	フィジー水産資源調査を参照のこと。	60	実施調査	60. 8.12~61. 4. 5	9	155,122
5	大洋州経済技術協力調 査	フィジー及び西サモア両国に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、先方政府との協議を通じ、両国に対するわが国の協力の方向を探り、優良案件の発掘に努めた。	60	形成基礎	60. 8.12~60. 8.19	3	2,307

オセアニア一般

〔無償資金協力〕

実施促進調査

オセアニア一般

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	キリバス漁業振興計画 フィジー漁業振興計画		54	55. 2. 19~55. 3. 5	2	1,492
2	フィジー漁業振興計画 トンガ小学校建設計画		55	55. 10. 27~55. 11. 9	2	1,437
3	フィジー地下水開発計画 トウバル漁業開発計画		56	56. 5. 25~56. 6. 4	2	1,681
4	パラオ小規模漁業振興計画 ミクロネシア伝統漁業改善計画 バヌアツ漁業開発計画		57	57. 5. 21~57. 6. 6	2	1,818
5	ソロモン漁業振興計画 トンガ伝統漁業改善計画 キリバス漁業振興計画		57	57. 11. 2~57. 11. 16	2	1,937
6	パラオココナツ農業振興計画 ミクロネシア地方道, 農道整備計画		57	58. 3. 7~58. 3. 19	1	653
7	ソロモン漁業開発計画 西サモア診療所建設計画		58	59. 2. 25~59. 3. 9	1	816
8	ソロモン漁業訓練計画 フィジー漁業振興計画		59	59. 5. 10~59. 5. 23	2	1,814
9	マーシャル漁業基地整備計画 ソロモン漁業訓練計画		59	60. 3. 5~60. 3. 11	1	537
10	フィジー看護学校建設計画(フォローアップ) 西サモア輸送力増強計画, 教育振興計画		60	60. 11. 18~60. 12. 7	2	2,084
11	ソロモン医療用輸送機材整備計画 パプア・ニューギニアソゲリ高校日本語教室建設計画		60	61. 3. 1~61. 3. 9	1	882

ヨーロッパ地域

サイプラス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	6,905	6	-	-	-	-	1,252	1	-	-	-	-	8,157	7
専 門 家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調 査 団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,905	-	-	-	-	-	1,252	-	-	-	-	-	8,157	-

サイプラス

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化						
研 修 員	7		1		1		2	1									1							8,157
専 門 家																								-
調 査 団																								-
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								-
そ の 他																								-
合 計																								8,157

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

サイプラス

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
46年度	1						1															580
47 "	1				1		1															767
48 "	(1) 2							1													(1)	2,431
49 "	1																			1		1,400
50 "																						
51 "																						632
52 "																						
53 "																						
54 "	1														1							1,095
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "	1		1																			1,252
59 "																						
60 "	(1)		(1)																			
合計	(2) 7		(1) 1		1		2	1							1				1		(1)	8,157

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ギリシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,643	1	-		-		-		41,643	3	14,383	3	57,669	7
専 門 家	-		-		1,172	1	580		5,807	7	-		7,559	8
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		843		3,126		-		3,969	
そ の 他	-		-		165		-		1,165		-		1,330	
合 計	1,643		-		1,337		1,423		51,741		14,383		70,527	

ギリシア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業・観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	7		3		3		1															57,669
専 門 家	8			4	4																	7,559
調 査 団																						-
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						3,969
そ の 他																						1,330
合 計																						70,527

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ギリシア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
57年度	(1)													(1)										
38 "																								
39 "																								
40 "																								
41 "																								
42 "																								
43 "	(1)				(1)																			1,643
44 "	(1)				(1)																			
45 "																								
46 "																								
47 "																								
48 "																								
49 "	(1) 1						1							(1)										
50 "																								
59 "	3		1		2																			41,643
60 "	3		2		1																			14,383
合計	(4) 7		3		(2) 3		1							(2)										57,669

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。
専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
57年度	1				1																			1,172
58 "																								1,423
59 "	7			4	3																			8,933
60 "																								11,528
合計	8			4	4																			

マルタ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	9,214	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,214	3
専門家	20,630	10	-	-	-	-	-	-	4,624	4	-	-	25,254	14
調査団	44,178	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,178	16
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	-
その他	1,947	-	-	-	-	-	-	-	667	-	-	-	2,614	-
合計	76,326	-	-	-	-	-	-	-	5,291	-	-	-	81,617	-

マルタ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	3											2		1								9,214
専門家	14				3										4							25,254
調査団	16					16																44,178
協力隊																						-
機材供与																						357
その他																						2,614
合計																						81,617

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

マル
タ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
44年度	1													1									
45 "																							
46 "																							
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "	2											2											8,270
53 "																							944
合計	3											2		1									9,214

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
50年度	7											7										11,424
51 "																						6,542
52 "	3				3																	3,021
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "	4															4						4,624
60 "																						
合 計	14				3							7			4							25,611

マルタ

ユーゴスラヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	8,768	4	8,876	3	14,881	8	8,423	3	9,001	15	51,234	19	101,183	52
専門家	6,734	7	1,026	1	3,610	3	9,162	7	6,058	5	7,484	6	34,074	29
調査団	-		-		5,614	5	38		5,077	4	2,895		13,624	9
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	246		-		-		-		-		110,556		110,802	
その他	647		128		1,322		978		1,498		1,128		5,701	
合計	16,395		10,030		25,427		18,601		21,634		173,297		265,384	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	52	1	5		9	5	5	2	1		3		5	2	1		2	10		1	101,183	
専門家	29	1			5	1		1	1		1		2				2	15			34,074	
調査団	9																	9			13,624	
協力隊																					-	
機材供与																					110,802	
その他																					5,701	
合計																					265,384	

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
32年度	(1)														(1)								
33 "																							
34 "																							
35 "																							
36 "																							
37 "	(1)							(1)															
38 "	(3)				(1)			(1)			(1)												989
39 "	(1)				(1)																		
40 "																							
41 "	(1)				(1)																		
42 "																							
43 "	(2)				(1)									(1)									
44 "	(1)				(1)																		466
45 "																							
46 "																							
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "	(2)	(1)											(1)										294
53 "																							
54 "	(1) 1				1								(1)										1,503
55 "	3				2	1																	5,516
56 "	3					1					1		1										8,876
57 "	(1) 8				(1)1	1					2			1				1	1		1		14,881
58 "	(1) 3				1			1										1		(1)			8,423
59 "	15		3		2		2	1					3							4			9,001
60 "	(2)19	1	2		2	2	3		1				(1)1	(1)1	1				5				51,234
合計	(17)52	(1)1	5		(6)9	(1)5	5	(2)2	1		(1)3		(3)5	(2)2	(1)1			2	10	(1)	1		101,183

ユーゴスラヴィア

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	3				3																	2,608
51 "	3	1						1	1													3,608
52 "																						20
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "	1												1									1,026
57 "	3												1				2					3,610
58 "	2				2																	3,504
59 "	2					1					1											2,249
60 "																						74
合計	14	1			5	1		1	1		1		2				2					16,699

ユーゴスラヴィア

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
PHC生涯教育 Continuing Edu- cation for Prim- ary Health Care 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.11.26 協力期間： (当初) 59.11.26~64.11.25 相手国機関： 保健機構経済研究所 Aシュタンパー公衆 衛生学院	ユーゴスラヴィア保健医療行政におい てはプライマリー・ヘルスケアの充実が重 点目標とされ、その達成のためプライマリー ヘルス・ケア従事者の生涯教育に力を入れ てきたが必ずしも所期の成果をあげるにい たっていない。本プロジェクトはプライマ リー・ヘルス・ケアのための生涯教育に新 しいメディア（視聴覚教材、コンピュータ ー）を導入することにより従来の教育方法 の欠点を克服することをねらいとし、その ためのモデル・システムをクロアチア共和 国内に確立しようとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕	57	事前調査	57.7.4~ 57.7.19	5	5,394			-		5,394	
		58				Ⓔ 38	-	5	5,658		-	5,696
		59	実施協議	59.11.15~ 59.11.29	4	Ⓔ 176 4,901	-	3	3,809			8,886
		60	(同上 報告書 作成)				-	6	7,410		Ⓔ 3,056 107,500	120,861

ユーゴスラヴィア

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
超音波医学セミナー		51					-	1	744		744	

ポルトガル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ポルトガル 形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		-		2,861	1	-		2,861	1
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		-		-		-		-		-	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	-		-		-		-		-		-		-	
合計	-		-		-		-		2,861		-		2,861	

(2) 形態別・分野別

ポルトガル 形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化					
研修員	1																					2,861
専門家	-																					-
調査団	-																					-
協力隊	-																					-
機材供与																						-
その他																						-
合計																						2,861

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
59年度	1																						2,861
合計	1																						2,861

ポルトガル

世 界 一 般

世界一般

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	稲作機械化機材	インドネシア農務省等7カ所(集団コース)	55	12,999
2	漁業訓練機材	フィジー漁業省等15カ所(集団コース)	55	66,490
3	沿岸漁業普及用機材	15カ国(集団コース)	56	45,436
4	化学実験用機材	10カ国(集団コース)	56	41,169
5	プラスチック機材	6カ国(集団コース)	57	1,465
6	職業訓練指導員養成用機材	9カ国(集団コース)	57	61,261
7	鑄造技術用機材	10カ国(集団コース)	57	62,308
8	農業機械整備コース用機材	7カ国(集団コース)	58	18,370
9	農業機械整備用機材	2カ国(集団コース)	59	5,127
10	地震工学用機材	17カ国(集団コース)	59	80,449
11	養殖用機材	6カ国(集団コース)	59	29,583
12	写真測量技術コース用機材	10カ国(集団コース)	59	30,669
13	稲作普及用機材	10カ国(集団コース)	60	42,015
計	13件			497,341

世界一般

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

世界一般

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
スリ・ランカ、タイ、 パキスタン、イラン、 アフガニスタン調査		39			1	633					633	
パキスタン、タイ、イ ラン巡回指導	パキスタン電気通信研究センター、タイ ・モンクット王工科大学、イラン電気通信 研究センターの3センターに対する巡回指 導。	47	巡回指導		2	1,220					1,220	
スリ・ランカ、トルコ 巡回指導 調査期間： 49.11.26～49.12.9	スリ・ランカ高等水産講習所およびトル コ・イスタンブール水産職業高等学校に対 する巡回指導。	49	巡回指導	49.11.26～ 49.12.9	2	1,380					1,380	
スリ・ランカ、シリア 巡回指導 調査期間： 51.9.6～51.9.25	スリ・ランカ高等水産講習所および鶏病 予防センターに対する巡回指導。	51	巡回指導	51.9.6～ 51.9.25	3	2,347					2,347	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
インド、アフガニスタ ン、イラン、ケニア医 療機材修理班 調査期間： 48.11.29～48.12.22	インド・救らいセンター、アフガニスタ ン・国立WAK病院、イラン・テヘラン大 学産業衛生学部、同大学センター、フィロ ーズガル病院、ケニア・ケニヤッタ病院お よびナクール病院を巡回し、既供与済機材 の修理・保守業務を行った。	48	機材修理	48.11.29～ 48.12.22	4	5,564					5,564	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
インド、イラン医療機 材修理班 調査期間： 50.12.9~50.12.23	インド国の救いセンター(JALMA) イラン国のテヘラン大学医学部、公衆衛生 学部を巡回し、既供与済機材の修理、保守 業務を行った。	50	機材修理	50.12.9~ 50.12.23	3	3,037					3,037
インド、アフガニスタ ン医療機材修理班 調査期間 52.2.8~52.2.27	インドのらい研究、アフガニスタンのW AK病院の2プロジェクトを巡回し、既供 与済機材の修理の保守業務を行った。	51	機材修理	52.2.8~ 52.2.27	5	7,316					7,316

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
フィリピン、フィジー ソロモン、トンガ 環境衛生医療行政		55						4	3,189		3,189
		56							178		178

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
ウィルス、病理学、医 動物学	ザール、スイス	59				Ⓢ(46)	-	4	(6,925)		(6,971)

農林業協力事業

世界一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
インド、アラブ首長国連邦、クウェイト、エジプト乾燥地域農業基礎調査 調査期間： 51. 2.15~51. 3.14	中近東及びアフリカ地域諸国からの乾燥地農業開発に関する協力要請の増大にかんがみ、これら地域の自然条件、経済、社会条件及び農業の実態を把握して、今後、協力すべき開発手法に関する基礎的調査研究を行うことを目的として本調査団は派遣され、インド、アラブ首長国連邦、クウェイト、エジプトの4カ国の農業試験研究機関、農業開発プロジェクトを訪問、視察し、乾燥地農業に関する討議、資料収集を行った。	50	基礎調査	51. 2.15~ 51. 3.14	5	13,498					13,498	
		51	同 報 告 書			853						853
インド、イラン乾燥地域農業基礎調査 調査期間： 51.10.10~51.11. 9	中近東・アフリカ地域等の乾燥地域に対する農業協力の要請とその必要性が増大しているところ、これら地域の自然条件および農業の実態等を調査し、今後、協力すべき開発手法に関する基礎的調査研究を行う。 本調査は、昭和50年度に実施した全般的基礎調査をふまえ、(1)農業と塩類の問題(2)水利開発、(3)開発に伴う社会的経済的諸問題等実際の、具体的な項目についてインド、イランの2カ国において現地調査を実施した。	51	基礎調査	51.10.10~ 51.11. 9	5	17,031					17,031	
パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタン南西アジアプロジェクトファイディング調査 調査期間： 51. 9.26~51.10.25	南西アジア地域のうち、パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタンを対象とした農業技術協力プロジェクトの可能性についてのプロジェクトファイディング調査。	51	事前調査	51. 9.26~ 51.10.25	5	6,573					6,573	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ・リカ、メキシコ農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	<p>多様化している国際協力の要請に対応できる専門家の養成・確保が急務とされており、このため、国内外における総合的な国際協力事業の必要性等についても検討されてきている。</p> <p>農林業分野については気象条件に制約される特殊性から国内の研修のみでは限界があり、熱帯地域等自然条件・社会条件を備えた海外での研修の必要性が認識されてきている。</p> <p>以上のような実情に鑑み、同調査は開発途上国に対する技術協力をライフ・ワークとして取り組む専門家(いわゆる「ライフ・ワーク専門家」)の養成・確保・活用システムをも念頭に置きつつ、広く農林水産業協力の人材養成システムの一環として海外における農林業研修センターの設置運営に関して、その可能性を含め調査を行い、可能な場合における①センター設置に関する基本構想②考えられ得るセンター設置・運営システム(モデル)を検討した。</p>	55	基礎調査	56. 3. 2~ 56. 3. 21	4	13,981					13,981	
インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア家畜衛生計画基準	<p>開発途上国における国民の蛋白源確保のために畜産の占める位置は重要であるにもかかわらず、主として家畜伝染病等疾病のためその生産性は極めて低い。そのため近年本分野での技術協力の要請が増えてきている。一方本分野でのわが国の協力実績は地</p>	56	基礎調査	57. 3. 30~ 57. 4. 23	8	12,623					12,623	
		57	(同上 報告書)			⑩10,944					10,944	

世界一般

世界一般

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	<p>域的に東南アジアに重点が置かれており、それ以外の地域では経験の蓄積あるいは情報の不足等から十分な対応ができないのが現状である。</p> <p>以上の観点から開発途上国からの多様な要請に今後積極的に取り組んでいくため、プロジェクトの選定から、計画の立案、運営・実施、技術移転、評価、相手国への移管そしてフォローアップまでの一連の行程において規範となるべきマニュアルの必要性が痛感されてきている。</p> <p>調査団はアジア班と中南米・東アフリカ班とに分かれ、オーストラリア、ローマ（FAO）で先進国、あるいは国際機関での家畜衛生プロジェクトの運営手法の研究を始めとして、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア等開発途上国の家畜衛生、更にその基盤ともいうべき畜産の実態と問題点について、併せて国際機関や他の先進国の実施するプロジェクトの現状について調査を行った。</p>										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
計画基準作成調査 (アグロフォレス トリー)	開発途上国からわが国に対して要請される農林分野の技術協力は量的増加はもとより質的にも多様化してきており、従来わが国にとって馴染みの少ない分野においても対応が必要となる場合が多くなってきている。 アグロフォレストリーと呼ばれる農林複合経営の考え方も近年では開発途上地域での森林資源の急激な減少を阻止するものとして各国において研究が進められている。 本調査では、将来わが国が実施する林業開発協力プロジェクトの中にアグロフォレストリーの考え方を導入するための手引きの作成を目的として、イタリア、ケニア、フィリピン、ネパールにおいて情報収集や現地調査を行った。	57	基礎調査	57.10.26~ 57.11.7	3	17,415					17,415	
			基礎調査	57.11.29~ 57.12.14	5							
		58	(同上 報告書 作成)			337					337	
フィジー、チリ 南太 平洋・中南米プロジェ クト運営指導	フィジーおよびチリにおける水産プロジェクトに関し、事業の進捗状況を把握するとともに、問題点について先方機関と協議を行った。	58	巡回指導	58.11.19~ 58.12.5	1	8,540					8,540	
			"	巡回指導	58.11.24~ 58.12.5		4					
アジア・中南米モデル インフラ指導	農林業プロジェクトの基盤整備事業を進めるため、実施手続等の指導チームを昭和59年1月から2月までペルー、ホンジュラス、パラグアイに、また同年3月にはインドネシアに派遣した。	58	巡回指導	59.1.27~ 59.7.26	3	5,127					5,127	
			"	巡回指導	59.3.5~ 59.3.10		2					

世界一般

世界一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
米国、ケニア、コスタ リカ、ソマリア、イタ リア半乾燥地造林計画 基準作成	近年、地球的規模において森林の減少が著しい。森林の減少はすなわち、エネルギー不足砂漠化等の生態系変化の呼び水となるため、将来の人類生存上の死活問題として論議されるにいたり、林業技術協力、殊に森林造成分野の技術協力が要請されている。 わが国の森林造成分野における技術協力は、タイ・フィリピンに代表される亜熱帯雨林地域においては、その技術開発・移転手法は一応完成されつつあるといえる。しかし、森林の減少がより深刻な問題となっている半乾燥地域においては、わが国の対応能力は十分なものとなっていないのが現状である。従って、今後想定される半乾燥地域からの森林造成技術協力の要請に応えるために、それらの地域における造林技術のマニュアルを作成しておくことは重要なことである。 本調査においては、半乾燥地域よりケニア・ソマリアを対象国として選定し、現地調査を行うとともに、IBRD・FAO等の国際機関も併せて訪問し、国際機関・先進国の半乾燥地域に関する研究・協力事例の調査及び現地実態に即した森林造成マニュアルの作成を行った。	59	開発基礎 調査	59.10.21～ 59.11.5	2	24,042					24,042	
				59.12.1～ 59.12.15	5							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
アジア、南太平洋モデル インフラ指導	フィジーの稲作研究開発計画およびフィリピンのボホール農業振興センター計画の基盤整備事業に関し、打合せを行うとともに指導・助言を行った。	60	巡回指導	61. 3.14~ 61. 3.26	3	2,972			-		-	2,972

世界一般

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

世界一般	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調査期間	調査団	経費実績 (千円)
				度			派遣人数	
1		タンザニア、ナイジェリア ブラジル、ボリヴィア、ア フリカ・南米地図作成事 業事前調査	地図作成に関する技術協力要請の内容、現状および実施の可能性についての 予備調査を行った。 (ナイジェリア、タンザニア、ボリヴィア、ブラジル)	47	事前調査	48. 3.10~48. 3.31	5	6,770
				48	事前調査	48. 4. 1~48. 4. 4	(5)	(742)
2		経済技術協力調査	ASEAN 5カ国およびバングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリ・ラ ンカ、中国を対象にわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国 経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行 うとともに、昭和56年度実施する経済・技術協力案件の選定、確認を行った。 また、セイシェル、ミクロネシア、マーシャル、パラオ、モルディヴ、ジブ チ等に対しては、わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、今後 の協力案件の発掘を行った。 (ASEAN諸国に対しては昭和52年度から年次協議を実施)	56	事前調査	56. 5.11~56. 5.21	7 (タイ、シンガ ポール)	3,031
				"	事前調査	56. 6.23~56. 7.10	11 (フィリピン マレーシア)	3,412
				"	事前調査	56. 6. 8~56. 6.20	8 (インドネシア)	3,287
				"	事前調査	57. 3.16~57. 3.20	5 (中 国)	1,462
				"	事前調査	57. 2.21~57. 2.28	8 (スリ・ランカ)	4,153
				"	事前調査	57. 1.28~57. 2. 6	7 (パキスタン)	3,605
				"	事前調査	56. 5.13~56. 5.23	6 (バングラデ シュ)	2,678
				"	事前調査	56.12. 5~56.12.14	6 (ネパール)	3,055
				"	事前調査	56.11.30~56.12. 9	5 (モルディブ)	4,045
				"	事前調査	56. 7.17~56. 7.27	3 (セイシェル)	3,176
				"	事前調査	57. 1. 6~57. 1.16	2 (ジブチ)	2,863
				"	事前調査	56.11.26~56.12. 4	5 (オマーン)	3,823
				"	事前調査	56. 9.17~56.10. 1	5 (ミクロネシア)	4,234

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
			56	事前調査	56.10.10～56.10.23	5 (ペルー)	3,249
3	経済技術協力調査	ASEAN 5 国およびバングラデシュ、パキスタン、エジプト、ブラジルを対象にわが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。 また、ブルネイ、バブア・ニューギニア、ペルー等に対しては、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	57	事前調査	57.6.27～57.6.30	7 (フィリピン)	1,133
			"	事前調査	57.7.11～57.7.14	5 (タイ)	1,300
			"	事前調査	57.8.25～57.9.1	6 (マレーシア シンガポール)	1,995
			"	事前調査	57.5.24～57.6.3	5 (バングラデシュ)	2,580
			"	事前調査	58.2.4～58.2.17	14 (パキスタン)	4,970
			"	事前調査	58.3.23～58.3.29	9 (ブルネイ)	2,860
			"	事前調査	57.7.25～57.7.31	5 (ブラジル)	2,329
			"	事前調査	57.11.6～57.11.26	5 (ペルー、エクアドル、 コロンビア、ホン デュラス、 スタリカ)	3,279
			"	事前調査	58.2.18～58.3.2	5 (バブア・ニューギニア、 ヴァヌアツ、 フィジー)	3,887
4	経済技術協力調査	アセアン5 国およびバングラデシュ、パキスタン、メキシコの各国を対象にわが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和58年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。 また、ビルマ、スリ・ランカ、ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィ	58	事前調査	58.4.22～58.5.6	5 (イラン)	5,017
			"	事前調査	58.6.11～58.6.18	7 (バングラデシュ)	3,575
			"	事前調査	58.6.26～58.7.2	6 (インドネシア)	2,452

世界一般

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		アおよびイランの各国に対しては、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	"	事前調査	58. 7. 2~58. 7. 5	7 (タイ, シンガポール)	2,557
			"	事前調査	58. 7. 19~58. 7. 27	6 (フィリピン, マレーシア)	2,962
			"	事前調査	58. 8. 22~58. 8. 28	6 (メキシコ)	2,921
			"	事前調査	59. 2. 24~59. 3. 3	12 (パキスタン)	3,957
			"	事前調査	59. 2. 28~59. 3. 9	4 (ビルマ, スリランカ)	1,921
			"	事前調査	59. 2. 19~59. 3. 5	5 (中南米諸国)	4,758

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	南米地域等に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請のプロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行った。	60	海	60. 8. 12~60. 8. 25	5 (チリ, ペルー)	5,858
"			海	60. 12. 7~60. 12. 16	5 (アルゼンティン)	8,310	
"			海	61. 2. 7~61. 2. 16	3 (ジンバブエ)	3,735	
"			海	61. 2. 25~61. 3. 9	8 (インド)	9,905	
"			海	61. 3. 16~61. 3. 22	8 (タイ)	4,918	

資源開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある発展途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。 53年度はビルマ、ネパール、タイおよびオマーンの各国で調査を実施した。 57年度はジンバブエ、モロッコおよびタイの各国(調査実施順)で調査を実施した。 58年度はコロンビア、ドミニカ共和国、ザンビア、メキシコおよびビルマの各国(調査実施順)において調査を実施した。 (コロンビアにおいては事前調査折衝と併せて本調査を行った。) 59年度はフィジー、トルコ、マラウイ、パキスタンおよびバングラデシュの各国(調査実施順)において調査を実施した。 60年度はバングラデシュ、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、ブラジルおよびアルゼンティンの各国(調査実施順)において調査を実施した。	53	資	53.11.8~53.12.6	7	4,855
			57	資	57.11.3~57.11.23	3	10,761
			"	資	57.11.15~57.12.4	3	
			"	資	57.12.12~57.12.16	3	
			58	資	58.7.25~58.8.8	(5)	7,101
			"	資	58.9.9~58.9.21	4	
			"	資	59.2.10~59.2.25	2	
			"	資	59.3.4~59.3.15	1	
			"	資	59.3.12~59.3.23	3	11,095
			59	資	59.11.3~59.11.12	2	
			"	資	60.2.3~60.2.16	3	
			"	資	60.3.8~60.3.16	3	
			"	資	60.3.13~60.3.22	4	
			"	資	60.3.15~60.3.23	2	13,796
			60	資	60.7.28~60.8.8	3	
			"	資	61.2.9~61.2.16	4	
			"	資	61.2.10~61.2.18	4	
"	資	61.2.19~61.2.24	4				
"	資	61.2.16~61.2.28	4				
"	資	61.2.25~61.3.8	4				
2	フォローアップ調査	資源開発協力基礎調査を終了した案件に関し、調査終了後の相手国の対応、わが国への要望および調査の評価について、相手国並びにわが国の在外関係機関等と協議を行い、今後の協力調査をより効果的に実施することを目的とする。 53年度はチリ国北部地区調査およびフィリピン国ルソン北部地区調査に関し、フォローアップを行った。	53	資	53.6.21~53.7.27	4	2,390

世界一般

世界一般

版	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		55年度はモロッコ国南部地区調査およびホンデュラス国西部地区調査に關し、フォローアップを行った。	55	資	55.4.19~55.4.28	4	2,063
			"	資	56.1.13~56.1.19		
		56年度は次の案件を対象にフォローアップを行った。 チリ国コンセプション東部地区調査 アルゼンティン国北部地区調査 フィリピン国ルソン北西部地区調査 トルコ国ツン・コップ地区調査 モロッコ国オートムルヤ地区調査 このほか、コロンビアについては、調査用機材の供与および技術指導のため専門家の派遣を行った。	56	資	56.5.30~56.6.11	13	8,573
			"	資	56.7.5~56.7.8		
			"	資	56.6.12~56.6.27		
			"	資	56.10.17~56.10.26		
			"	資	56.11.24~56.12.7		
			"	資	56.12.5~56.12.12		
		57年度は、ボリヴィア国グランチャカ地域調査およびインドネシア国カリマンタン地域調査に關し、実施した。	57	資	57.5.7~57.5.17	3	2,368
			"	資	57.7.6~57.7.20		
		59年度は、フィリピン国、ブラジル国およびチリ国(調査順)において、実施した。	59	資	59.7.10~59.7.18	2	10,244
			"	資	59.9.24~59.10.8		
			"	資	59.10.15~59.10.22		
		60年度は、マレーシア国、インドネシア国およびボリヴィア国(調査順)において実施した。	60	資	60.5.19~60.5.28	5	17,995
			"	資	60.7.29~60.8.3		
"	資		60.6.29~60.7.6				
"	資		60.9.15~60.12.19				
3	事前調査折衝	当該国で実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき、本格調査を実施するにあたっての実施計画について当該政府と協議するものである。					
			56年度は次の調査を実施した。 (中国) 同国安慶地域において、設計調査並びに坑道探鉱、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉱山開発損益評価を行う目的で昭和56年8月12日付でS/Wの調印を行い、今回は設計調査を実施した。	56	資	56.6.12~56.6.25	7
"	資	56.5.30~56.6.11					
"	資	56.2.15~57.2.19					
"	資	56.12.15~56.12.19					
"	資	56.6.3~56.6.9					
				資	56.8.11~56.8.22		

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		(フィリピン) 同国ミンドロ地域において鉱物資源分布図を作成するとともに、鉱物資源賦存有望地域の評価を行い有望地区を抽出する目的で昭和56年12月7日付でI/Aの調印を行い、今回は全域について概査を行った。	56	資	56.7.12~56.7.22		
		(アルゼンティン) 同国南部パタゴニア地域において鉱床賦存有望地域を抽出する目的で昭和56年6月18日付でS/Wの調印を行い、今回はランドサットデータの解析を行った。					
		(チリ) 同国中部地域(エルテニエンテ南部)の鉱床賦存の可能性を調査する目的で昭和57年2月18日付でS/Wの調印を行い、今回は全域について写真地質解析を行った。					
		57年度は次の三案件(調査実施順)に関し、実施した。	57	資	57.5.7~57.5.14	5	2,435
		1. ペルー国イスカイクルス地区調査	"	資	57.7.16~57.8.1	1	
		2. ケニア国ケリオバレー地区調査	"	資	57.7.13~57.7.20	1	
		3. インドネシア国北スマトラ地区調査					
		58年度は次の五案件(調査実施順)に関し、実施した。	58	資	58.6.11~58.6.25	1	7,101
		1. ブラジル国アンタゴルダ地域調査	"	資	58.5.6~58.5.16	1	
		2. モロッコ国オートアトラス西部地域調査	"	資	58.6.5~58.6.14	1	
		3. タイ国オムコイ地域調査	"	資	58.4.22~58.5.3	1	
		4. ジンバブエ国シャムバ地域調査	"	資	58.5.27~58.6.5	(3)	
		5. コロンビア国ダイヤモンド地域調査 コロンビア国においては別件のプロジェクト選定調査と併せて実施した。					
		59年度は、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ザンビア、ビルマ、中国、トルコ、フィリピンの各国(調査実施順)において実施した。	59	資	59.9.24~59.10.8	2	6,163
			"	資	59.5.7~59.5.21	3	
			"	資	59.6.6~59.6.17	4	
			"	資	59.5.18~59.6.3	5	
			"	資	59.11.3~59.11.14	3	

世界一般

世界一般

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	60年度はマレーシア、ペルー、インドネシア、中国、チリおよびフィジーの各国(調査実施順)において実施した。	59	資	59.7.24~59.8.14	6	5,337
		"	資	59.11.7~59.11.21		
		"	資	60.2.3~60.2.16	1	
		"	資	59.9.24~59.9.28	3	
		60	資	60.5.19 60.5.28	1	
		"	資	60.8.21 60.8.30	5	
		"	資	60.6.26 60.6.28		
		"	資	60.8.26 60.9.3	4	
		"	資	60.8.26 60.9.7		
		"	資	60.10.9 60.10.17	4	
		"	資	60.11.24 60.12.8	4	
		"	資	60.7.1 60.7.8	5	
		"	資	60.7.1 60.7.20		

〔無償資金協力〕
実施促進調査

No	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフガニスタン稲作開発センター計画、パキスタン電気通信研究所		53	54.2.27~54.3.3	1	554
2	バングラデシュ食糧貯蔵用施設計画、循環器病研究所施設計画、車輛維持修理中央作業所計画、パキスタン都市部マラリア撲滅計画、アフガニスタン稲作開発センター計画		54	54.7.25~54.8.15	4	2,768
3	イエメン・地方水道整備計画 中国・中日友好病院設立計画		56	56.11.13~56.11.28	1	1,085
4	スーダン・ジャバルアウリア魚類流通計画 インドネシア国土開発隊センター計画		57	58.2.24~58.3.14	1	1,719
			58	(過年度支出)	0	16

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	パキスタン・ケニア燃料林造成	<p>開発途上国の多くでは、近年焼畑耕作による森林の減少、森林資源の奥地化等が進む一方、都市およびその周辺の人口増加および生活水準の向上にともない燃料需要が急増し、これに対応すべき木質エネルギーの絶対的不足が問題化してきている。</p> <p>このような状況を踏まえ、わが国民間企業による木質系エネルギー資源の造成協力に当って必要となる基礎的な実情実態を把握、検討することを目的として、木質系エネルギーの不足が緊急課題となっている国のうちアジア地域ではパキスタン、アフリカ地域ではケニアを対象として、政府機関および現地の調査を行った。</p>	57	基礎一次調査	58. 2. 4~58. 2. 17	1	8,010
			"	基礎一次調査	58. 2. 4~58. 2. 10	1	
			"	基礎一次調査	58. 2. 9~58. 2. 17	1	
			"	基礎一次調査	58. 2. 4~58. 2. 19	4	
			58	基礎一次調査	(報告書作成)		942

世界一般

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	タイ、オーストラリア農業開発投融資審査等調査	<p>1. タイ国中北部におけるタイ国とうもろこし開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。</p> <p>2. オーストラリア国ビクトリア州におけるアルファルファー開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。</p>	50	投融資審査等調査	50.11.22~50.12. 8	4	3,331
2	バブア・ニューギニア、フィリピン投融資審査等調査	<p>バブア・ニューギニア、マタン試験的造林事業に係る融資後調査および、フィリピン、カガヤンディオロ試験的造林事業に係る融資後調査。</p>	56	投融資審査等調査	56.10.22~56.11. 5	4	3,382
			57	投融資審査等調査	(報告書作成)		560

そ の 他

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	その他
1	発展途上国における総合開発計画に関する調査研究	近年、調査案件の中には単体プロジェクトにとどまらず地域総合開発計画に関するものが増加しつつあるが、方法論・手法がまだ確立しておらず、関連資料も個々に散在しているのが現状である。この調査研究においては、総合開発計画調査の目的と必要性、同調査における社会学的アプローチ、同調査の実施上の問題点と今後の展望、調査の手順と手法について、これまでの諸研究、調査実施例の検討を行った上、今後の調査実施にあたってのマニュアルの作成を目的としたものである。	49	研	国内作業のみ (49.12.27~50.3.26)	-	3,159	
2	フィジビリティ・スタディ標準要領に関する研究	①道路計画標準要領(案)の作成。 ②都市交通計画標準要領(案)の作成	50	研	国内作業のみ (50.12.20~51.3.20)	-	4,810	
			51	研		-	5,300	
3	海外測量(基本図)作業規程等の作成に関する研究	事業団が行う技術協力の一環として行う地図作業事業のため、実施する地上測量・航空写真測量につき、その標準作業内容を定めることを目的としたものである。 51年度は、大縮尺図に対する標準作業内容を作成した。	50	研	国内作業のみ (51.2.2~51.3.31)	-	4,820	
			51	研		-	5,100	
4	技術協力効果測定に関する調査研究	(i)技術協力プロジェクトのフローの中で、効果測定を明確に位置づけ、効果測定に目標管理の考え方を導入し、Input-Output-Purposeの関連を示すプロジェクト評価表の考案・作成を通して評価のシステム化、(ii)UN, OECDその他各機関における効果測定へのアプローチ手法のまとめ、(iii)実際のプロジェクトのケーススタディ、(iv)USAID・OECDの効果測定の方法の紹介等を通して技術協力の効果測定における基本的な問題点を分析し、技術協力の効果測定・評価方法の確立を目的としたものである。	50	研	国内作業のみ (50.11.11~51.3.25)	-	4,778	
5	発展途上国の社会資本の実態と日本の対外援助に関する研究	社会発展水準と社会資本整備水準の分析と相互比較を、主にASEAN諸国を対象に実施した。この分析では、最終的にモデル的な社会資本指標を求め、これによって各国の発展レベルを比較し、位置づけることを試みた。	51	研	国内作業のみ	-	4,277	
6	開発プロジェクトの経済分析・評価に関する調査研究	プロジェクト経済分析の基本的な手続および既に発表されている分析手法の比較研究を実施した。	51	研	国内作業のみ	-	3,231	

その他

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
7	先進諸国援助機関等におけるコンサルタントの利用状況等調査	コンサルタント利用の必要性が増大している現状を踏まえて、JICAのコンサルタント雇用手続きの整備を図るにあたって、世界銀行等の諸機関によるコンサルタントの活用状況につき実証的調査を行ったもの。	51	研	国内作業のみ	-	2,268
8	プロジェクトの経済分析、評価の調査研究・ケーススタディ	昭和51年度において、経済分析評価の方法として代表的かつ主流を占める「社会的費用便益分析」法を紹介すると同時に、援助国及び援助機関の経済評価体系、方法及びその比較研究についても紹介した。52年度は、この成果を踏まえて、社会的費用便益分析法が適用できるプロジェクトの範囲について言及するとともに、それらプロジェクトのフィージビリティスタディにおける経済分析の標準的手続きとチェックポイントを確立した。更に広範かつ数多く実施している公共インフラ・プロジェクトに焦点を合わせ、そのうちかんがい、道路、港湾、電話プロジェクトをとりあげ、そのケーススタディを実施した。	52	研	国内作業のみ	-	4,440
9	開発プロジェクトの事前分析	開発途上国の国家目的に合致した開発プロジェクトを選択するために、開発プロジェクトを創出した上位計画、そのうちセクター計画、サブセクター計画、地域計画について、その分析、内容、評価及び手法等について指針を得るため、直接的には、開発プロジェクトの発掘、選定、確認調査に資するため、西独、オランダ、OECDを訪問し、得られた調査結果及び関係資料を基に検討し、とりまとめた。	52	研	国内作業のみ	-	2,157
10	発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較 -中南米編No 2-	51年度、アジア地域諸国について行った同一テーマの研究を52年度は中南米地域諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎としてそれぞれの途上国に援助する場合どのような部門、分野に対し援助するのがよいかの考察を試みたのである。	52	研	国内作業のみ	-	5,996
11	開発調査の業務実施におけるコンサルタント契約にかかる法令規程及び実務運用に関する比較調査研究	開発調査業務実施におけるコンサルタント契約に関し、現行の法令規程、その実施範囲等についてADBのそれと比較研究を行い、今後の開発調査の適切かつ効率的な実施に資することを目的として実施したものである。 比較研究の対象としては、以下の点を取上げた。コンサルタントの選定(登録、選択、インビテーション、プロポーザル、評価、決定)、契約(方法、契約条項等)、業務実施監理、精算、事後評価等。	52	研	国内作業のみ	-	907

版	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	上水道及び下水道計画にかかるフィージビリティ調査標準要領	<p>昭和50年度に作成した道路計画編、昭和51年度に作成した都市交通編に引続き、個別案件のフィージビリティ調査の標準要領を作成するもので、52年度は、水道及び下水道計画編の骨子を取りまとめる作業までを実施するものである。近年、開発途上国において住民に対するよりよい生活及び衛生環境を提供するとの観点から水道及び下水道計画の実施を考慮する国が多く見られ、フィージビリティ調査の実施要請が増える傾向にある。</p> <p>しかしながら、自然条件、生活条件の違い、また管理運営組織等の未整備等の状況下における調査を効率的にかつ、計画としても実現可能性の高い計画を策定するための調査手法等が確立していないため、調査方針の策定、調査項目、調査の方法論、検討すべき諸問題を含めた標準要領を作成するものである。</p> <p>昭和53年度は、昭和52年度に作成したドラフト(骨子を取りまとめたもの)をより詳細に検討するとともに、チェックリストを作成し、あわせて添付資料を整理のうえ取りまとめ、上下水道計画編、および下水道計画編を作成した。</p>	52	研	国内作業のみ	-	5,148
			53	研	国内作業のみ	-	6,061
13	地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成(フェイズI)	<p>先進国、国際機関が実施した農村総合開発プロジェクトを中心とした地域総合開発計画の実態調査を行い、「地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成」に資する情報資料を収集し(UNDP, IBRD, AID, FAO, BMZ, GTZ)さらに現場(タイ国、フィリピン国)における事例研究を行った。</p>	53	研	国内作業のみ	-	5,422
14	コンサルタント契約に関する実態調査	<p>開発調査の業務実施に係るコンサルタント契約に関し、向後数年間の継続調査により現地調査を下記項目について実施し、あわせて国際機関(ADB)と当事業団のそれらとを実務面から比較研究する。①調査対象国の現地調査費の単価調査(JICA海外事務所を通じて行う)、②調査期間、調査人員man-month実態調査(あわせてADBの類似プロジェクトについて事情聴取等を行う)、③代表的プロジェクトの契約金額の実態調査(契約金額の積算方法、契約方式の検討資料を得る、およびADBとの比較)、④調査団が行う資料の収集方法の実態調査。</p>	53	研	国内作業のみ	-	3,027
			54	研	国内作業のみ	-	3,975
			55	研	国内作業のみ	-	9,665
			56	研	国内作業のみ	-	9,320
			57	研	国内作業のみ	-	13,023
			58	研	国内作業のみ	-	8,674
			59	研	国内作業のみ	-	7,089

その他

その他

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
15	発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較—中近東、アフリカ編 №3—	昭和51年度アジア地域諸国、昭和52年度中南米諸国について行った当該テーマの研究を、53年度は、中近東、アフリカ諸国について行った。 本調査研究は、社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し、それらを基礎として、それぞれの途上国に援助する場合、どのような部門、分野に対し援助するのが最適かの考察を試みたものである。	53	研	国内作業のみ	—	5,997
16	海外における水資源総合開発計画、策定調査の実施基準案の作成	近年、開発途上国よりわが国に対し水資源総合開発基本計画策定調査の要請が急増しており、調査実施の円滑化、適正化、調査情報の標準化を図ることは急務であり、実施基準案を作成することとし、昭和53年度は水資源開発調査団の編成(必要専門分野、団員の必要条件、経験年数等)、業務内容(必要調査項目、その内容・精度等)、調査期間(工程、期間、分野別必要期間等)、必要資機材などを内容とする基準案を作成した。	53	研	国内作業のみ	—	5,019
17	電気通信F/S標準要領の作成	電気通信、放送関係フィービリティ調査の円滑かつ適正な実施を図るとともに調査精度の標準化を図るため標準要領を作成した。本標準要領は公正な立場から作成可能な公益法人等と業務実施契約を締結し実施作成したもので、この分野で経験豊富なNTT、NHKの専門家および関係有識者の意見等を十分反映したものである。	54	研	国内作業のみ	—	4,171
			55			—	764
18	情報管理システム研究	開発プロジェクトの分野は広範にわたり、その規模、内容は大型化、多様化している。途上国の増大するニーズに応えるためJICAは、プロジェクト・ファインディングからエバリュエーションに至る一連のフローの中で、特に、プロジェクトI・D、調査計画、調査コスト積算、およびプロジェクト評価等の改善、そのシステム化、省力化により、当該事業の効果的、効率的実施を図り、併せて要求される水準にみあう事業の質的管理(QC)を行う必要がある。 56年度は開発調査事業のシステム化を達成するため、開発調査事業のフロー全般に係る業務分析・評価・問題点の抽出を行った。	54	研	国内作業のみ	—	7,609
			55	研	国内作業のみ	—	19,239
			56	研	国内作業のみ	—	39,625
			57	研	国内作業のみ	—	47,024
			58	研	国内作業のみ	—	16,717
19	地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成	昭和53年度実施した「農村開発プロジェクトを中心とした地域総合開発の実態調査」の結果をふまえ、いままで実施した総合開発計画を検討し、また先進国、国際機関が実施した事例を現地調査し、それら調査研究結果にもとづき要点を具体化し、実務指導に適した地域総合開発計画調査のガイドラインを作成した。	54	研	54.4.8~54.4.21	5	1,184

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
20	国別技術協力実施の方法論の研究	これまで技術協力実績の少なかったブラック・アフリカ諸国を中心として技術協力の実態調査を行い、問題点を抽出するとともにわが国と被援助国との関係を明確にし、技術協力実施上の総合的評価を実施し、国別執務参考資料としてとりまとめた。	54	研	国内作業のみ	-	5,475
21	開発途上国の技術水準および適正技術に関する調査研究	開発調査の要請の背景となる開発途上国の技術水準を把握するため、主にアジアにおける農業、インフラストラクチャー、中小工業の各分野の技術水準の現状について一定の方法論に基づき技術段階の位置づけを行うとともに、併せて各技術段階に対応した適正技術のあり方について調査研究を行った。	55	研	国内作業のみ	-	12,798
22	技術協力のエバリュエーションに関する調査研究	技術協力のエバリュエーション調査の基本的考え方とその実施方法の策定のため、スリ・ランカ、エジプト、タンザニアにおける先進国の技術協力の事例を調査し、技術協力の計画と実施方式、目標、協力内容の設定の仕方、進行管理のための評価システムなどエバリュエーションの具体的な手法、評価基準等について調査研究を行った。	55	研	国内作業のみ	-	3,097
23	海外測量地図作成に関する研究調査	同研究調査は、海外測量、地図作成を実施する上で必要とされる諸規程類の整備を目的として実施された。55年度は国土基本図(縮尺,1/10,000,1/25,000,1/50,000,1/100,000)の作業規程の改訂、測量事前調査マニュアルの作成、開発調査用地形図作成、作業規程作成の基本方針の検討、測量積算体系の検討などの作業を行い、海外測量作業規程、設計書作成基準等の作成を行った。	55	研	国内作業のみ	-	4,959
			56	研	国内作業のみ	-	6,850
			57	研	国内作業のみ	-	7,975
			58	研	国内作業のみ	-	2,953
24	水資源総合開発計画実施基準の作成	近年、水資源開発計画調査についてはその要請が増加する傾向にあり大型化、多様化および複雑化してきて健る。このような状況により調査の円滑化および調査精度の標準化を図る必要に迫られており、本研究はこれに対処すべく水資源開発のうち基本計画調査について調査実施基準を作成するもので、55年度は研究作業とマニュアルを中間(案)としてとりまとめた。56年度はマニュアル概要書の作成および中間報告書の作成を経て、最終報告書を作成した。	55	研	国内作業のみ	-	2,728
			56	研	国内作業のみ	-	9,429
25	病院整備調査実施基準作成	近年無償資金協力に係る基本設計調査も含め、病院整備計画調査プロジェクトの要請が増加している。また、開発途上国の保健医療状況に対応するため、調査内容は多様化および複雑化の傾向を示している。このような状況に鑑み、病院整備計画調査の円滑化、適正化および調査精度の標準化を図る必要が有り、	56	研	国内作業のみ	-	629

そ
の
他

その他

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		プロジェクト研究として調査実施基準の作成を行うものである。56年度は作業委員会を設立し、国内作業を行い、標準要領としてとりまとめた。					
26	開発調査の中・長期方針策定に関する調査研究	本調査研究は、開発調査事業の現状と問題点を把握した上で、中・長期の視点に立って、開発調査事業の質量両面における一層の充実とその効率的実施を図るべく、その改善のための具体的方策を明らかにすることを目的としており、①優良案件の発掘、②新しい開発調査ニーズへの対応、③個別開発調査の質的改善、④開発調査における評価の改善等の検討課題につき調査研究を行った。	56	研	国内作業のみ	-	567
27	調査団等専門家の供給能力に関する調査研究	事業団が実施している開発途上国に対する技術協力は、近年急速に協力規模対象地域が拡大しており、協力の内容も多様化してきている。このため、協力を計画的かつ効率的に遂行するためには、わが国専門家人材の賦存状況と供給能力を把握し、長期的かつ計画的に技術協力専門家を養成確保することが緊要である。かかる観点から、本調査研究では、分野別、組織形態別に技術協力専門家の潜在賦存数と派遣実績と明らかにしたうえで、両者の格差を分析し、専門家供給能力の高い分野を指摘した上で、専門家供給の制約要因を考察した。昭和57年度はアジア、太平洋地域を対象に、技術協力専門家の需要に関する調査研究を実施した。	56	研	国内作業のみ		
			57	研	国内作業のみ		6,017
			58	研	国内作業のみ		8,018
28	総合都市交通体系計画調査標準要領	総合都市交通体系計画の基本的要件と調査手順を理解することを目的とした標準要領の作成を行った。	57	研	国内作業のみ	-	10,056
29	建築基準設計標準要領作成	昭和56年度タイ国において実施した無償資金協力による建物とタイ国公共建物との比較現地調査結果を参考にして建築基本設計標準要領を作成した。	57	研		-	4,992
30	国別経済技術協力動向調査	わが国と他の援助国あるいは援助機関の対途上国援助の実施振りを比較・検討し、より効率的な協力の実施に資するために「経済・技術協力国別資料シリーズ」を作成した。	58	研	国内作業のみ	-	8,895
			59	研	国内作業のみ	-	12,150
			60	研	国内作業のみ	-	14,976
31	道路都市計画実施調査基盤整備に係る調査研究	開発調査の調査精度を向上させるうえでその基礎資料となる地形図に関し、案件内容、段階毎に必要とされる地形図の規格を検討し、作成の基準(案)を定めた。	59	研	国内作業のみ	-	7,066
			60	研	国内作業のみ	-	7,402

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
32	開発調査「農林業水産」の標準要領に関する調査研究	農林業水産分野の開発調査の実施にあたり、調査の精度を高め、より効率的な調査を行うため過去に実施した開発調査の実績を分析し、調査項目等に比較検討を加え調査分野及びタイプ（農業開発・水産資源・林業資源等）ごとに実施調査時のガイドラインとして、標準要領を手引きの形で作成するもので、代表的な案件のケーススタディを行って、事前調査用・本格調査用ガイドラインを作成した。	59	研	国内作業のみ	-	9,797
			60	研	国内作業のみ	-	16,188
33	建築施設等積算指針策定調査	基本設計調査に於ける積算の標準化に資するため、基礎資料・データの整理分析を行った。	59	研	国内作業のみ	-	7,307
			60	研	国内作業のみ	-	2,756
34	開発調査事業総合管理システムプロジェクト研究	開発調査事業の効果的・効率的実施および質的管理を目的とし、実施のためのマニュアルを作成する。	60	研	国内作業のみ	-	9,827

その他

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	調査団収集資料等整備事業	①開発調査事業及び海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、情報価値を基準とする選別の実施、②前記資料に関し資料内容要約の作成、重要資料の関連機関への情報提供のためのマイクロフィルム等の作成、③資料の整理、保管、目録の編さん等の作業、国別分野別収集、資料目録の作成、配布等のサービスの実施、④当該調査団、関連調査団に対する情報の複写サービス等の附帯作業に関連する業務の提供。	59	海	国内作業のみ	-	13,494
			60	海	国内作業のみ	-	14,932
2	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化、詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため、要請国のみならず、周辺関係諸国の実情等の情報を有識者等から幅広く収集し、調査計画の策定を行うものである。 ①各種資料の印刷、②計画策定・諸手続き事務合理化のための複写機の維持管理・消耗品の購入、③海外における調査事業円滑化のために、海外事務所における相手国政府関係機関との調整、報告書の引き取り等を行った。	59	海	国内作業のみ	-	9,465
			60	海	国内作業のみ	-	10,880

その他

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライン策定調査	<p>本計画は、当事業団のフィージビリティ・レポート（以下F/R）及び一般出版物等により財務・経済分析について研究するとともに、当事業団のF/Rを利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し、これらを取りまとめ鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とする。</p> <p>昭和60年度は調査結果を報告書に取りまとめた。</p>	60	海	国内作業のみ	—	8,821

